

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく書面)

2026年1月1日

ラクオリア創薬株式会社

2026年1月1日

吸収合併に係る事後開示書面

名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
ラクオリア創薬株式会社
代表取締役社長 須藤 正樹

ラクオリア創薬株式会社（以下「当社」といいます。）及びテムリック株式会社（以下「消滅会社」といいます。）は、2025年10月17日付で締結した吸収合併契約に基づき、2026年1月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 本合併が効力を生じた日

2026年1月1日

2. 消滅会社における手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

消滅会社は、当社の100%子会社であったため、吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求はありませんでした。

(2) 新株予約権買取請求の手続の経過

消滅会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議申述の手続の経過

消滅会社は、2025年11月10日、本合併に関する異議申述の公告を官報に掲載いたしましたが、異議申述期限までに異議を申述した債権者はいませんでした。

3. 当社における手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

本合併は、会社法第796条第2項本文に規定する簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 債権者の異議申述の手続の経過

当社は、2025年11月10日、本合併に関する異議申述の公告を官報及び電子公告に掲載いたしましたが、異議申述期限までに異議を申述した債権者はいませんでした。

4. 当社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日である2026年1月1日をもって、消滅会社から資産、負債その他権利義務の一切を承継しました。

5. 消滅会社が本店に備え置いた書面
別紙のとおりです。

6. 変更登記日
当社は、2026年1月5日に変更登記申請を行う予定です。

7. その他本合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以 上

別紙（消滅会社が本店に備え置いた書面）

吸収合併に関する事前備置書類

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書面)

2025年11月10日

ラクオリア創薬株式会社
テムリック株式会社

2025年11月10日

名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
ラクオリア創薬株式会社
代表取締役社長 須藤 正樹

東京都新宿区北新宿1丁目12番12号
テムリック株式会社
代表取締役社長 須藤 正樹

ラクオリア創薬株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）およびテムリック株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議又は取締役の過半数による決定を経て、両者間で2025年10月17日付合併契約を締結し、2026年1月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 最終事業年度に係る計算書類等

（1）吸収合併存続会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容

該当事項はありません。

（2）吸収合併消滅会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容
該当事項はありません。

5. 吸収合併消滅会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
吸収合併存続会社は、有価証券報告書および半期報告書を東海財務局に提出しております。金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）により閲覧可能な有価証券報告書に記載の「重要な後発事象」のとおりであり、その他に該当する事項はございません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項
本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益およびキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

8. 備置き開始後の変更に関する事項
事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

吸収合併契約書

ラクオリア創薬株式会社（以下「甲」という）とテムリック株式会社（以下「乙」という）とは、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

第1条(合併の方式)

- 1 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。
- 2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - (1) 吸収合併存続会社（甲）
商号 ラクオリア創薬株式会社
住所 名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号 名駅サウスサイドスクエア8階
 - (2) 吸収合併消滅会社（乙）
商号 テムリック株式会社
住所 東京都新宿区北新宿1丁目12番12号 M I ビル3F
- 3 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
- 4 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第2条(効力発生日)

合併の効力発生日(以下、「効力発生日」という)は、2026年1月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第3条(株式等の割当て)

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

第4条(資本金及び準備金の額)

甲は、合併によりその資本金の額及び準備金の額を増加しないものとする。

第5条(権利義務の承継)

- 1 乙は、2025年10月17日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。
- 2 乙は、2025年10月17日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にする。

第6条(善管注意義務)

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

第7条(従業員の引継ぎ)

甲は、効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえ、これを定める。

第8条(解散費用)

効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

第9条(合併条件の変更等)

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更しまたは本契約を解除することができる。

第10条(規定外条項)

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲及び乙による記名押印のうえ、甲が保有する。ただし、本契約を電子契約にて締結した場合には、本契約締結の証として、本書の電磁的記録を作成し、甲及び乙が合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2025年10月17日

甲 名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
名駅サウスサイドスクエア8階
ラクオリア創薬株式会社
代表取締役社長 須藤 正樹

乙 東京都新宿区北新宿1丁目12番12号
M I ビル3F
テムリック株式会社
代表取締役社長 須藤 正樹

別紙2

(添付書類)

第 2 3 期

事 業 報 告

令和6年 1月 1日から
令和6年12月31日まで

テ ム リ ッ ク 株 式 会 社

(法人番号:5010401096499)

事業報告

〔 2024年1月1日から
2024年12月31日まで 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、全体として緩やかな景気回復基調が見られるものの、米国における通商政策の不確実性の高まりや人手不足の深刻化、金利上昇への警戒感等から、慎重な見通しが続いております。日銀短観2024年12月調査によれば、大企業・製造業の景況感は横ばい、大企業・非製造業の景況感は2四半期ぶりに悪化しました。

医薬品業界におきましては、「ドラッグ・ラグ/ロスの解消」や我が国の創薬力の強化に向けた議論や動きが様々な場で見られる1年となりました。2024年夏には政府が医薬品産業を日本の成長産業・基幹産業と位置付け、国家戦略としての創薬力の強化に動きだしました。しかしながら、「令和7年度薬価改定の骨子」において、2018年度以降8年連続の薬価改定が実施されることになり、さらに、実勢価と連動しない「新薬創出等加算の累積額控除」も実施されることとなりました。日本がイノベーション重視の国に変貌を遂げようとして、製薬各社の日本における開発意欲が高まっている中、このようなネガティブな政策が決定されたことに対しては、ドラッグ・ラグ/ロスの解消が後退しかねない等の懸念が生じております。

このような業界の動向は、創薬事業を当社のような創薬ベンチャー企業の事業活動におきましても少なからず影響を与えております。

こうした状況の中、抗がん剤領域においてアンメット・メディカル・ニーズ（医療現場から強く望まれているにも関わらず、有望な治療薬のない分野）を満たすべく、TM-411（一般名：タミバロテン）のライセンスアウトおよび研究開発活動を行ってまいりました。

当社がSyros Pharmaceuticals Inc.（米国、以下「Syros社」）に導出したレチノイン酸受容体 α 作動薬（タミバロテン/AM80/TM-411/SY-1425）については、急性骨髄性白血病（AML）及び骨髄異形成症候群（MDS）を対象とした臨床試験が米国で実施されておりましたが、Syros社は、AMLについては、新規の患者登録を中止する決定を下し、MDSについては、既存薬であるタミバロテンとアザシチジンの併用療法に関する試験を中止することを発表しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は9,071千円（前期比96.5%減）、営業損失157,052千円（前期は営業利益136,292千円）、経常損失は153,633千円（前期は経常利益151,448千円）、当期純損失は113,400千円（前期は当期純利益107,348千円）となりました。

(2) 資金調達等についての状況

①資金調達

該当事項はありません。

②設備投資

該当事項はありません。

(3) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割

該当事項はありません。

(4) 他の会社の事業の譲受け

該当事項はありません。

(5) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分

該当事項はありません。

(7) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第20期 2021年度	第21期 2022年度	第22期 2023年度	当事業年度 2024年度
売 上 高 (千円)	414,240	236,640	258,602	9,071
当 期純損 益 (千円)	145,822	139,822	107,348	△113,400
1株当たり当期純損益	27,384円46銭	26,257円74銭	20,159円38銭	△21,295円88銭
総 資 産 (千円)	270,607	413,071	501,266	340,031
純 資 産 (千円)	204,189	344,012	451,360	337,960
1 株当たり純資産	38,345円47銭	64,603円21銭	84,762円59銭	63,466円72銭

(注) 1株当たり当期純損益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

(8) 対処すべき課題

がん領域は他の疾患に比べ専門性の高い知識を要求され、研究開発業務では多くのノウハウが必要となります。当社の事業領域は他業種からの参入障壁が高いものの、がんという限られた市場の中で成長を目指すことになり、このような環境の中で安定的な成長を確保するためには、以下の課題があると認識しております。

① 新たな適応の開発

現在TM-411は白血病を中心に開発が進んでおりますが、近年免疫チェックポイント阻害薬等との併用により様々な固形がんの効果を示すデータが出てきております。早期の導出を実現させるためにも更なるデータの獲得を目指してまいります。

② 人材の拡充

TM-411の価値の最大化のためには適応およびテリトリーの拡大が重要であります。現在当社にはこれらを推進していく人材が不足しております。当社が安定的に成長していくためには、必要不可欠であるため今後採用活動を強化してまいります。

③ パートナリング

安定的に研究開発を行うためには一定程度のキャッシュポジションの維持は重要であると認識しており、当社と致しましては開発ステージの早い段階でパートナー企業を見つけ、共同開発やライセンスアウトを行ってまいります。

(9) 主要な事業内容

事業	主要製品
創薬事業	ライセンスアウト等

(10) 主要な営業所並びに使用人の状況

① 主要な営業所

本 社 東京都新宿区

② 従業員の状況 (2024年12月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2名	1名減	72.3歳	11.9年

(11) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は、ラクオリア創薬株式会社であり、同社は当社の株式を5,325株（出資比率100%）保有しています。

- ② 子会社の状況
当社に子会社はありません。

- (12) 主要な借入先及び借入額
借入金はありません。

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 100,000株
(2) 発行済株式の総数 5,325株
(3) 当事業年度末の株主数 1名
(4) 株主

株主名	持株数	持株比率
ラクオリア創薬株式会社	5,325株	100.00%

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役の状況

氏名	地位	重要な兼職の状況
武内 博文	代表取締役社長	ラクオリア創薬株式会社 代表取締役
須藤 正樹	取締役	ラクオリア創薬株式会社 取締役
宇都 克裕	取締役	ラクオリア創薬株式会社 取締役

- (2) 当事業年度に係る役員の報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の額
取 締 役	- 名	- 円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2003年5月14日開催の臨時株主総会決議において年額100,000千円以内と決議いただいております。
2. 当社には使用人兼務役員は存しません。

- ~~~~~
(注) 1. 本事業報告に記載の金額、株式数及び比率については表示単位未満の端数を切り捨てて、それぞれ表示しております。
2. 記載金額等には消費税等は含まれておりません。

(添 付 書 類)

第 2 3 期

計 算 書 類

令和6年 1月 1日から
令和6年12月31日まで

テ ム リ ッ ク 株 式 会 社

(法人番号:5010401096499)

貸 借 対 照 表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	337,839	流動負債	2,070
現金及び預金	281,701	未払金	1,144
仕掛品	1,520	預り金	△23
前払費用	362	未払法人税等	950
未収入金	41,183		
未収還付法人税等	4		
未収消費税	13,066	負債合計	2,070
		純資産の部	
固定資産	2,191	株主資本	337,960
有形固定資産	563	資本金	10,000
建物	1,894	資本剰余金	1,943,104
工具器具及び備品	2,268	その他資本剰余金	1,943,104
減価償却累計額	△3,599	利益剰余金	△1,615,143
無形固定資産	72	その他利益剰余金	△1,615,143
その他	72		
投資その他の資産	1,555		
差入保証金	1,555		
		純資産合計	337,960
資産合計	340,031	負債・純資産合計	340,031

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
事 業 収 益 事		9,071
業 費 用		
事 業 原 価 研	—	
究 開 発 費 販 売	127,530	
費 及 び 一 般 管 理 費	38,594	166,124
営 業 損 失		157,052
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	31	
為 替 差 益	3,230	
雑 収 入	158	3,419
経 常 損 失 税		153,633
引 前 当 期 純 損 失		153,633
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△40,233	△40,233
当 期 純 損 失		113,400

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計
当期首残高	10,000	—	1,943,104	1,943,104
当期変動額				
当期純損失				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,000	—	1,943,104	1,943,104

	株主資本			純資産 合 計
	利益剰余金		株主資本 合 計	
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	△1, 501, 743	△1, 501, 743	451, 360	451, 360
当期変動額				
当期純損失	△113, 400	△113, 400	△113, 400	△113, 400
当期変動額合計	△113, 400	△113, 400	△113, 400	△113, 400
当期末残高	△1, 615, 143	△1, 615, 143	337, 960	337, 960

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。
ただし、建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、取得価額20万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
 - (2)無形固定資産
法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。
 - (3)長期前払費用
法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。
3. 収益及び費用の計上基準
(収益の計上基準)
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
当社は、医薬品等の研究開発、製造、販売、技術の使用を第三者に認めたライセンス契約等に基づく収入（契約一時金、マイルストーンに係る収入及びロイヤルティ収入等）を得ております。
契約一時金及びマイルストーンに係る収入については、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点、又は契約上定められたマイルストーンが達成された時点で契約上の履行義務が充足されたと判断し、当該時点で事業収益として認識しております。
ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等に基づく対価であり、その発生時点を考慮して事業収益として認識しております。
3. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
4. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 発行済株式総数 5,325株

<収益認識に関する注記>

当事業年度（自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

項目	当事業年度
その他収入（原薬手数料）	9,071
顧客との契約から生じる収益	9,071
その他の収益	—
外部顧客への売上高	9,071

<一株当たり情報に関する注記>

1. 一株当たり純資産額	63,466円72銭
2. 一株当たり当期純損失	21,295円88銭

以上

(添 付 書 類)

第 2 3 期

附 属 明 細 書

令和6年 1月 1日から
令和6年12月31日まで

テ ム リ ッ ク 株 式 会 社

(法人番号:5010401096499)

計算書類に係る附属明細書

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産の種類	期首 帳簿価額	当増 加額	当期 減少額	当償 却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物付属設備	314	—	—	78	236	1,658	1,894
	工具器具備品	520	—	—	193	327	1,940	2,268
	一括償却資	0	—	—	0	0	0	0
	計	835	—	—	272	563	3,599	4,416

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金 額	摘要
給 与	10,303	
諸 手 当	36	
法 定 福 利 費	281	
福 利 厚 生 費	51	
特 許 維 持 費	9,970	
旅 費 交 通 費	653	
広 告 宣 伝 費	67	
会 議 費	12	
接 待 交 際 費	197	
弁 護 士 会 計 士 料	204	
専 門 サ ー ビ ス 費	12,443	
ソフトウェアライセンス料	302	
コンピュータ・ハードウェア費	11	
事 務 用 消 耗 品 費	65	
新 聞 ・ 一 般 図 書 費	120	
通 信 費	810	
郵 便 運 送 費	23	
地 代 家 賃	2,238	
保 険 料	86	
水 道 光 熱 費	141	
リ ー ス 料	102	
支 払 手 数 料	280	
減 価 償 却 費	163	
そ の 他	25	
合計	38,594	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上